

帯広市財政の状況 概要版

帯広市の台所事情

平成18年9月

帯広市

現在、地方自治体は、社会経済情勢の変化や、国の構造改革に伴う地方財政制度の改革などにより非常に厳しい財政状況にある一方、最も身近な行政主体として、果たすべき役割はますます重要になってきています。

帯広市においては、市民の皆さんにとって真に必要な行政サービスを継続して提供していくことができるよう、第二次行財政改革の着実な推進により、健全な財政運営に努めているところです。

この冊子は、平成17年度決算を中心に、本市の財政状況についてとりまとめたものです。

= 目 次 =

	普通会計について	-----	1
1	決算規模の状況	-----	2
2	歳入の状況	-----	3
3	歳出の状況	-----	6
4	基金の状況	-----	9
5	市債残高の状況	-----	10
6	財政指標の状況	-----	11

普通会計について

帯広市の予算は現在、一般会計のほか、国民健康保険会計など8種類の特別会計と水道事業会計など2種類の企業会計の合計11会計から構成されています。

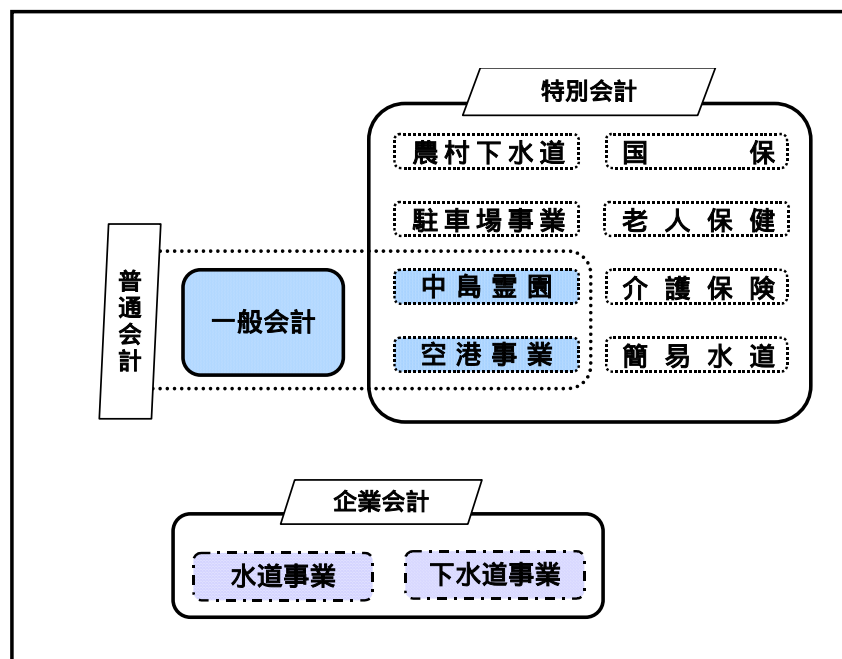
一般会計には地方自治体の行政運営に必要な基本的な経費を計上し、特別会計は、特定の事業について一般会計と区分して経理することが適当な場合に設置しますが、どの事業を特別会計で処理するかは、特別会計の設置を法律によって義務付けられているもの以外は自治体の裁量にまかされているため、会計区分の方法は各地方自治体によって必ずしも統一されたものではなく、一般会計で処理している事業の範囲も自治体間で異なることがあります。

したがって、全国的な統計を行う場合や、他の団体と比較する場合、時系列で分析を行う場合などには一定の基準を設ける必要があり、「普通会計」という全自治体に共通する概念上の会計を作成することとしています。

帯広市の場合は、一般会計と中島霊園事業会計及び空港事業会計の3会計を合計し、重複する部分を除いたものが普通会計となります。

この冊子は、この普通会計により作成しています。

帯広市の会計区分

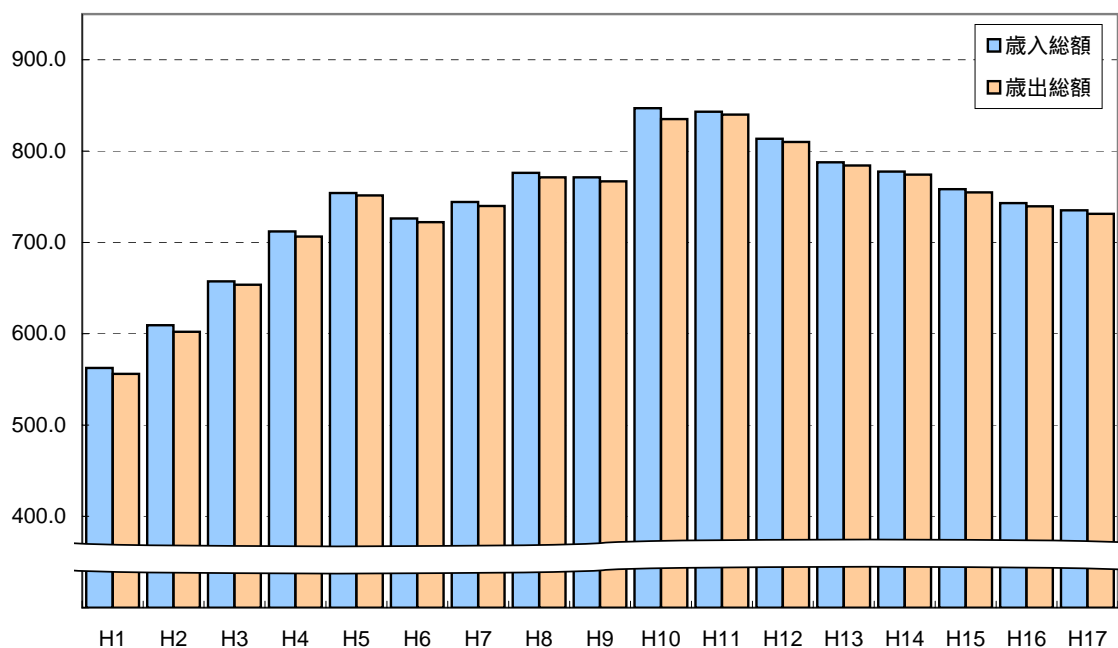


1 決算規模の状況

帯広市の普通会計決算規模は、特殊な事情により例外的に減少することはありましたが、ほぼ一貫して増加を続けてきました。

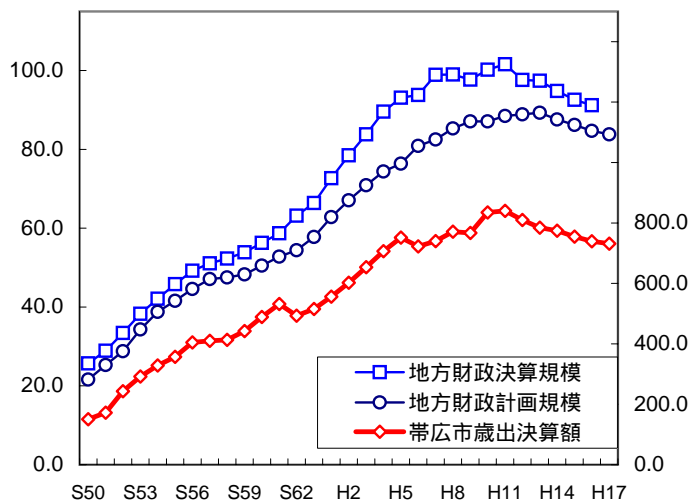
それが、平成10～11年度にピークとなった後は減少に転じ、17年度決算でも、歳出額の対前年度対比で約8億2千万円減少しました。平成12年度から6年連続の減少となります。

普通会計決算規模の推移（単位：億円）



帯広市普通会計決算規模と地方財政規模の推移

（帯広市：右目盛・億円、地財：左目盛・兆円）



これは、帯広市だけの現象ではなく、全国地方自治体決算額の合計では平成12年度から、地方財政の理論的な総合計である地方財政計画は14年度以降減少しています。

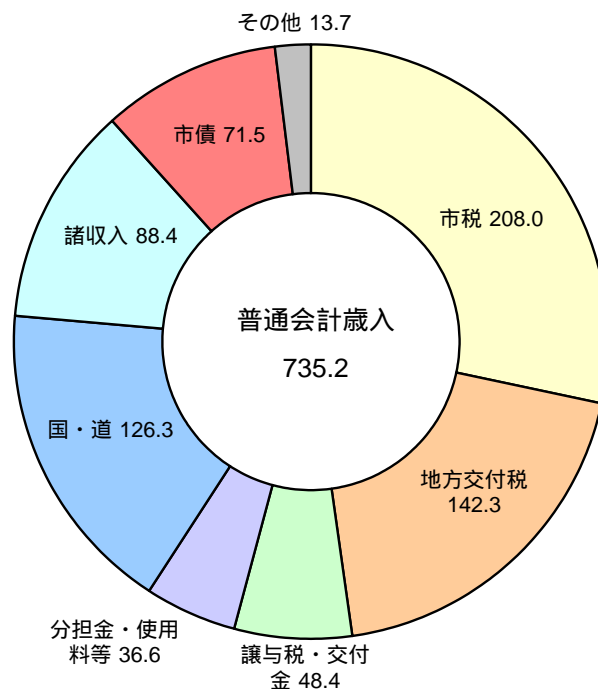
帯広市を含む地方財政はここ6年ほどの間に大きな転換期を迎えたとと言えます。

2 歳入の状況

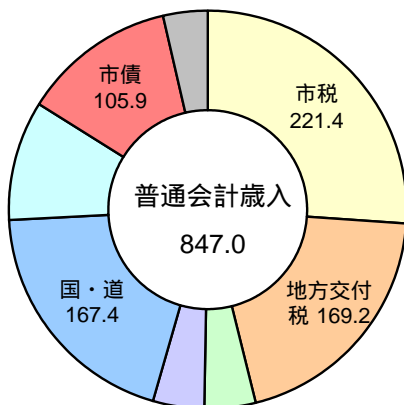
平成17年度の歳入決算額は約735億2千万円で、主なものでは、市税が208億円（構成比28.3%）、地方交付税が142億3千万円（同19.3%）、国庫支出金が97億8千万円（同13.3%）、諸収入が88億4千万円（同12.0%）、市債が71億5千万円（同9.7%）などとなっています。

市の基幹的な歳入である市税と地方交付税の合計で47.6%を占め、地方譲与税や各種交付金等をあわせた主要一般財源合計では398億6千万円と54.2%を占めています。

平成17年度普通会計決算額＜歳入＞（単位：億円）



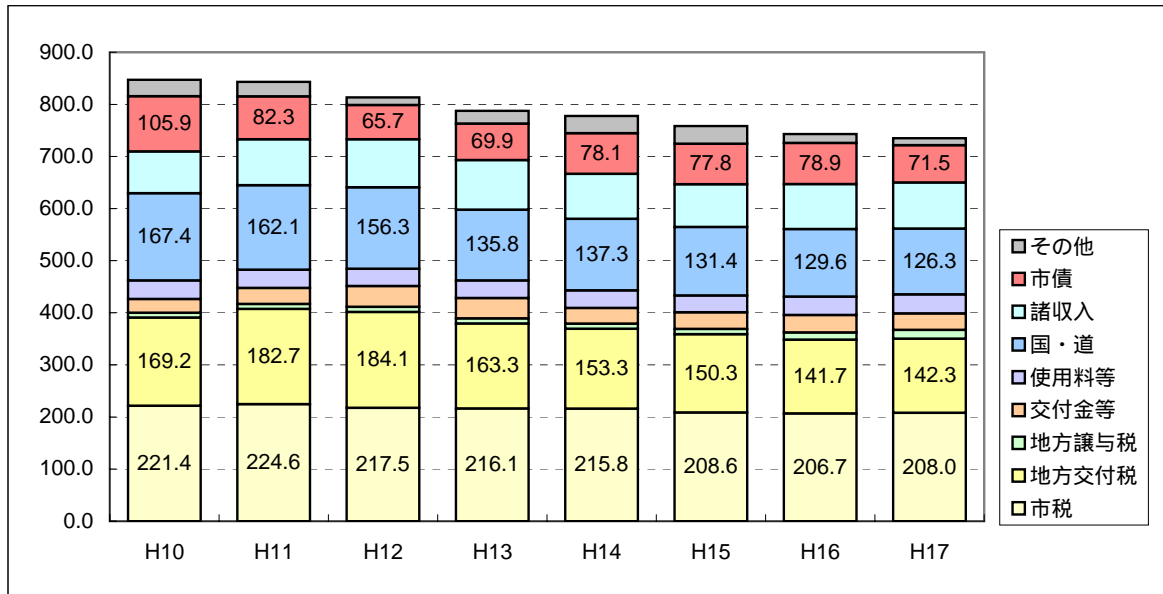
平成10年度普通会計決算額＜歳入＞（単位：億円）



平成10年度の状況と比較すると、市税が13億4千万円、地方交付税が27億円、国庫支出金が23億5千万円、市債が34億4千万円の減となっています。

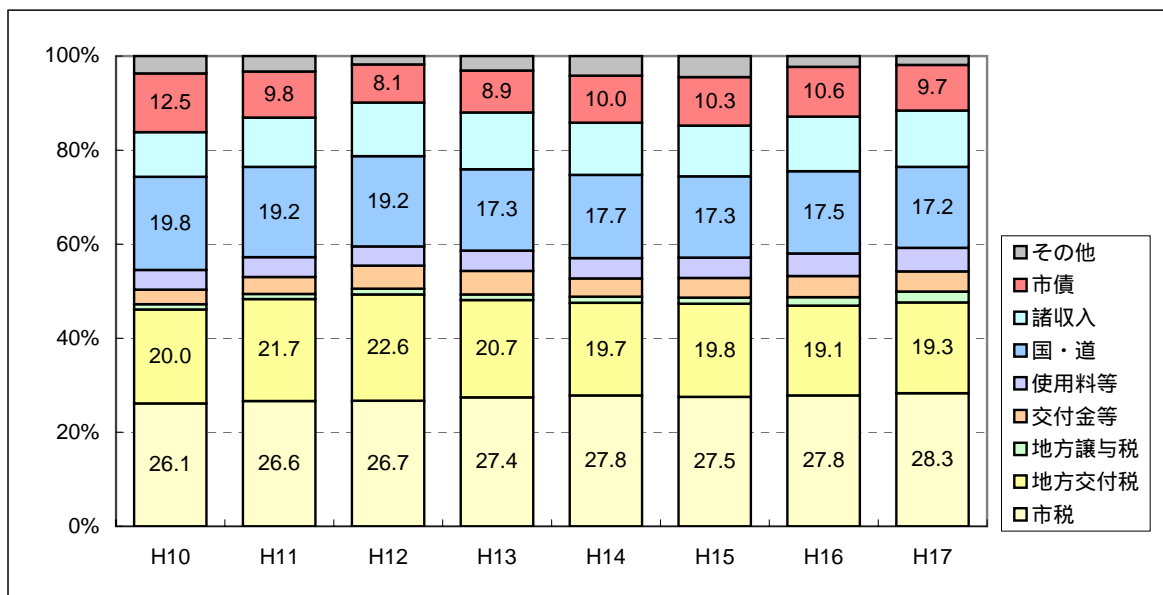
平成10年度以降の年度ごとの推移をみると、市税は減少しているものの、200億円台を保っており、17年度には前年度を上回りました。一方、地方交付税は一時184億円まで増加しましたが、臨時財政特例債への振り替えや国の構造改革（いわゆる「三位一体の改革」）の影響により、17年度では142億円となっています。

歳入の推移（単位：億円）



歳入総額に占める構成比でみると、財政規模が縮小していることから、市税の構成比は上昇しています。

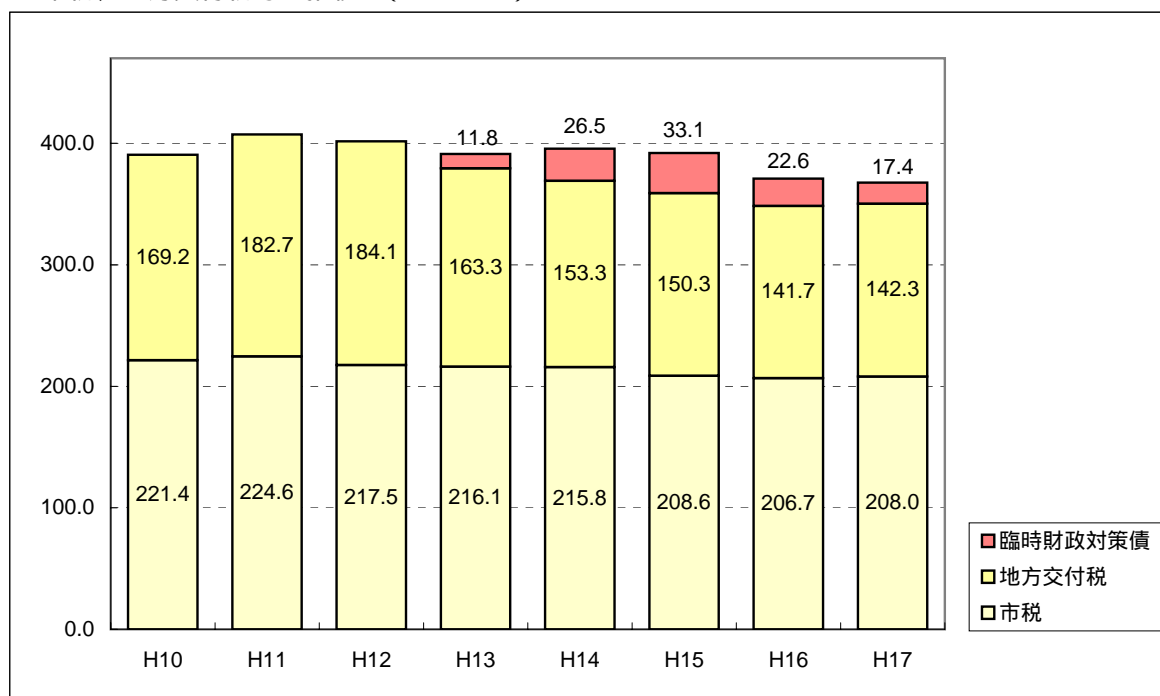
歳入構成比の推移



市の収入は大きく一般財源と特定財源の二つに分けることができます。特定財源が使い途が決まっているものであるのに対し、一般財源は使い途が決まっておらず自由に使えるもので、これがどの程度あるかによって予算の大きな枠組みが決まってきますので、この増減は非常に重要な意味を持っています。

市の一般財源の中で基幹的なものは、市税、地方交付税と地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債の3つです。

市税、地方交付税等の推移（単位：億円）



年度ごとの推移については上のグラフのとおりで、このうち、地方交付税は、平成12年度から15年度にかけて33億8千万円減少しましたが、この間、肩代わりとして臨時財政対策債が33億1千万円措置されていますので、一定の財源保障はなされてきたと言えます。

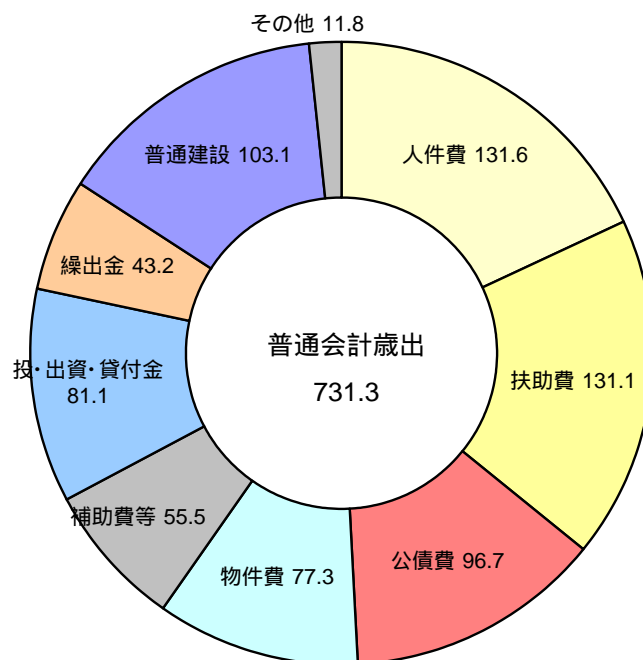
しかし、16年度にはいわゆる「地財ショック」という国による削減があり、19億1千万円という大きな減となりました。

17年度では前年度対比4億7千万円の減となり、市税の増収分を含めると3億4千万円の減となっています。

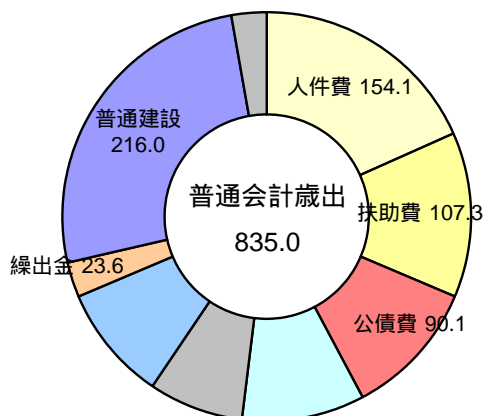
3 歳出の状況

平成17年度の歳出決算額は、約731億3千万円で、主なものでは、人件費が131億6千万円（構成比18.0%）、扶助費が131億1千万円（同17.9%）、公債費が96億7千万円（同13.2%）、普通建設事業費が103億1千万円（同14.1%）などとなっています。
義務的経費といわれる人件費、扶助費、公債費の合計が49.1%を占めています。

平成17年度普通会計決算額＜歳出＞（単位：億円）



平成10年度普通会計決算額＜歳出＞（単位：億円）



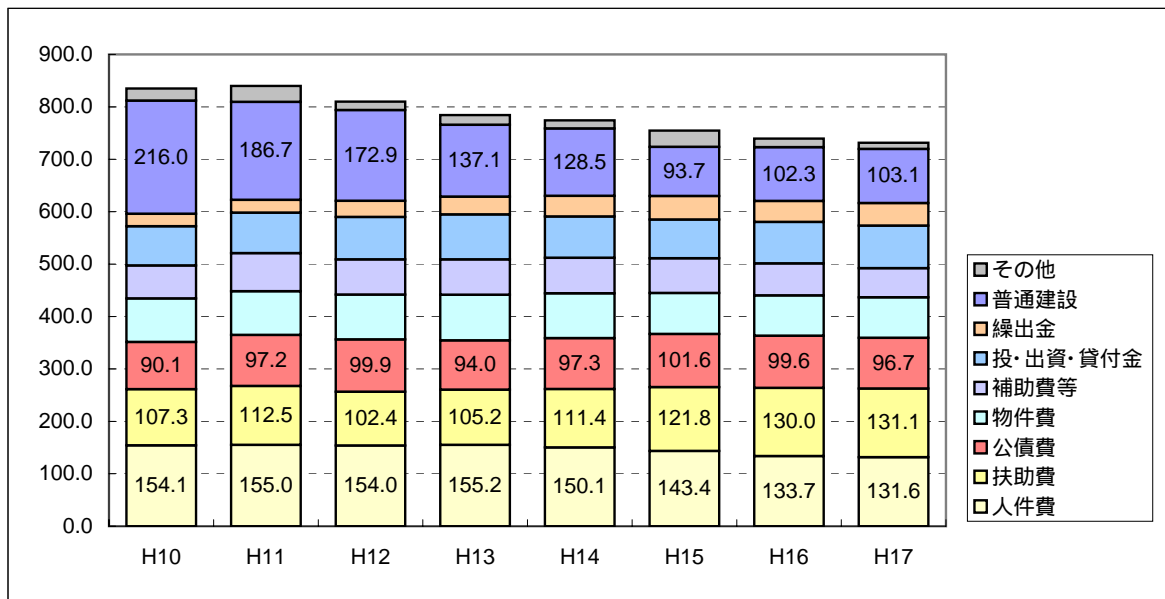
平成10年度の状況と比較すると、普通建設事業費が112億9千万円、人件費が22億5千万円減少しているのに対し、扶助費が23億7千万円増加し、繰出金が介護保険会計の設置や国民健康保険会計、老人保健会計への繰出しの増により19億6千万円増加しています。

公債費は6億5千万円の増加となっています。

平成10年度以降の年度ごとの推移をみると、人件費は人事院勧告が初のマイナス勧告となった14年度以来減少し続けており、公債費も10年度と比較すると増加していますが、16年度からは減少に転じています。また、普通建設事業は半減しています。

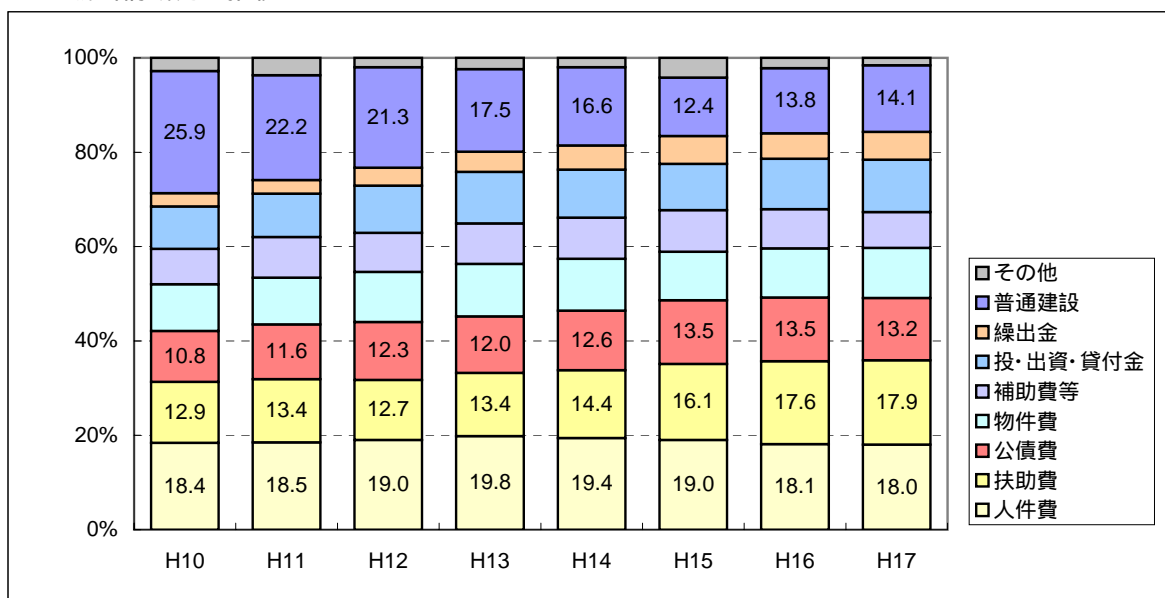
一方、扶助費は引き続き増加傾向にあります。

歳出の推移 (単位：億円)



歳入総額に占める構成比で見ると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合が相対的に上昇しており、平成10年度の42.1%から17年度では49.1%にまで増加しています。

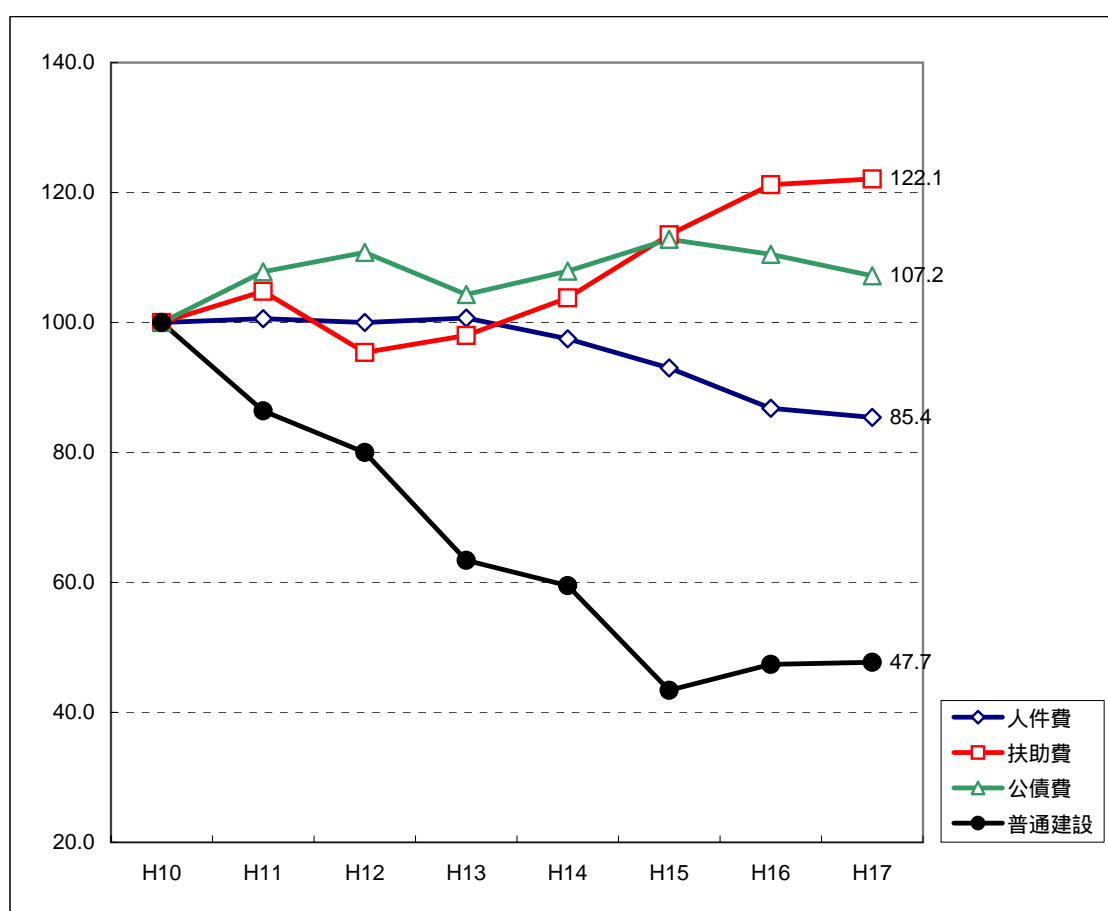
歳出構成比の推移



主要な項目について、平成10年度を100とした場合の推移を見ると、人件費は人事院勧告によるマイナス改定のほか、市独自の給与制度の見直しや職員定数の削減により減少しており、普通建設事業費は、バブル経済崩壊後の経済対策として積極的な公共投資を行っていた頃と比較すると2分の1以下の水準にまで減少しています。

一方で扶助費は、12年度に介護保険制度のスタートにより高齢者福祉に係る経費が特別会計に移行したため一時的に減少しましたが、その後は一貫して増加しています。

10年度 = 100の場合の指数



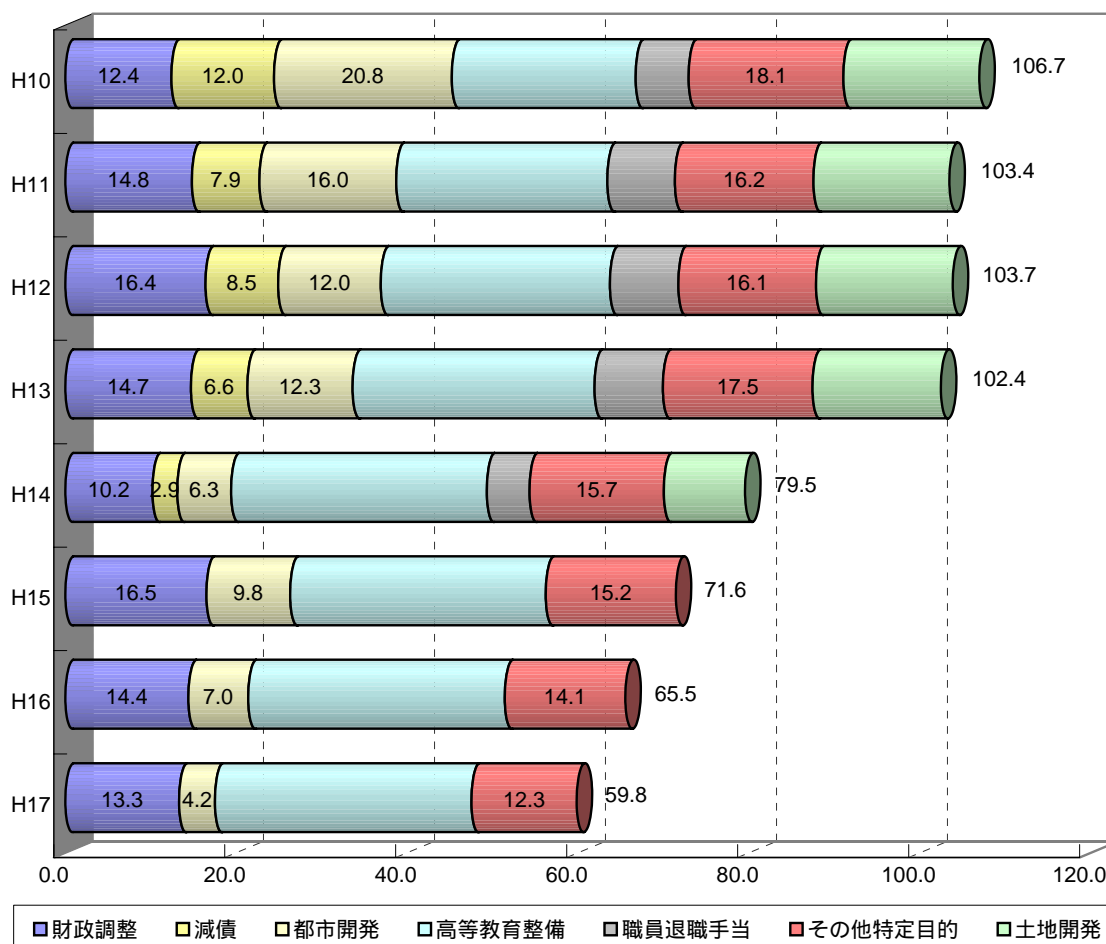
4 基金の状況

市の貯金である基金の総額は、平成17年度末で59億8千万円となっています。

このうち、財政調整基金は、経済事情の変動、災害などによる財源不足や、大規模な建設事業の備えとなるもので、10億円程度の残高を保つようにしています。

その他、特定目的基金については、16年度に再編するとともに果実運用型のものは元本取崩型に変更し、それぞれの事業の財源として活用しています。

基金残高の推移（単位：億円）



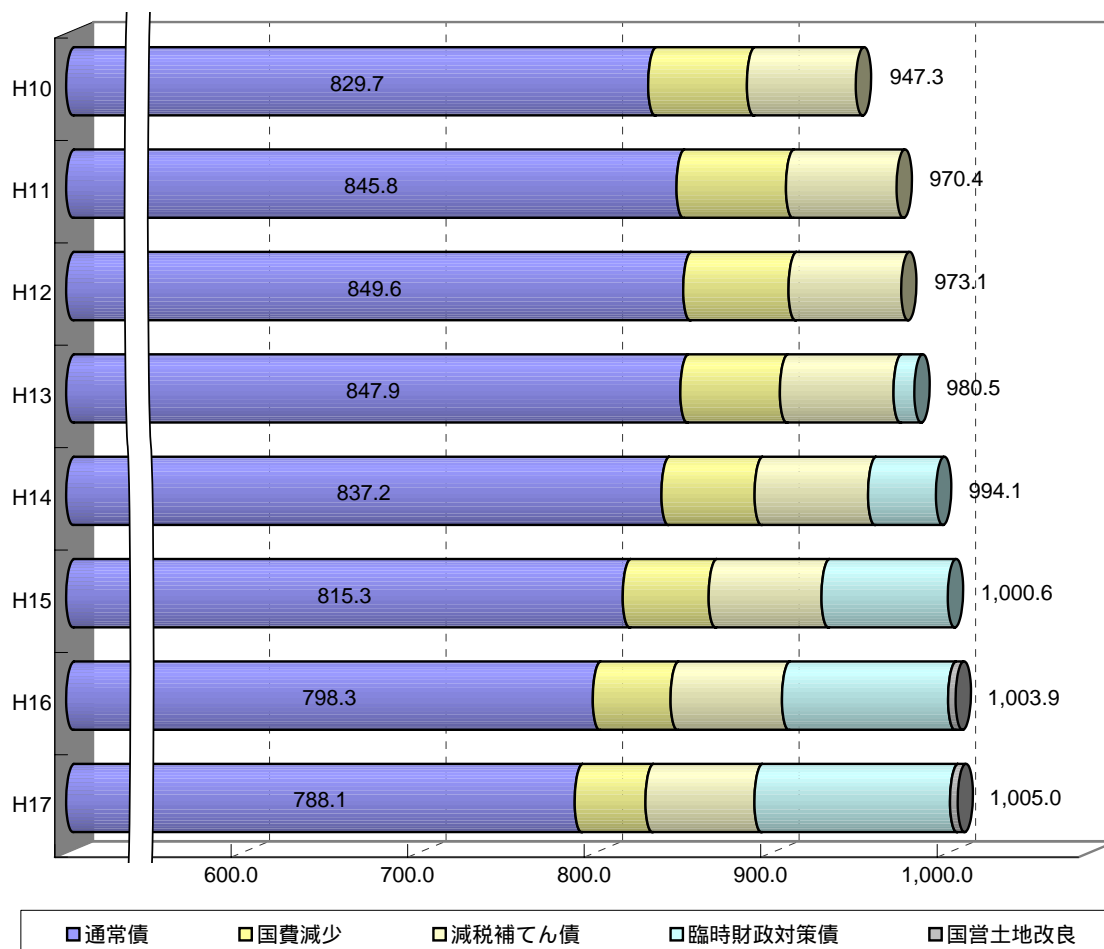
5 市債残高の状況

市の借金である市債の残高は、平成17年度末で1,005億円となっています。

残高の総額では増加していますが、国の減税政策による地方税収の減収を補てんするための減税補てん債や、地方交付税の代替としての臨時財政対策債など、償還時に交付税措置のある特殊な市債を除く通常債分では12年度をピークに減少しています。

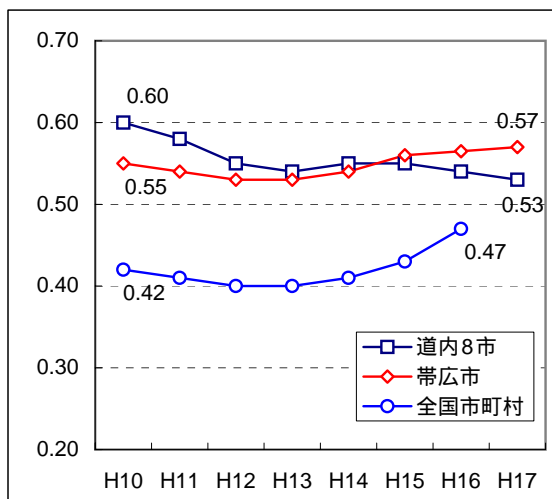
市債は、借り入れる目的が限定されており、無制限に借り入れるものではありません。また、世代間の負担調整や年度間の財源調整といった機能を持つものですが、将来の財政負担を伴うため、帯広市では通常債の発行上限額を45億円に設定するなど、市債の計画的な管理に努めています。

市債残高の推移（単位：億円）



6 財政指標の状況

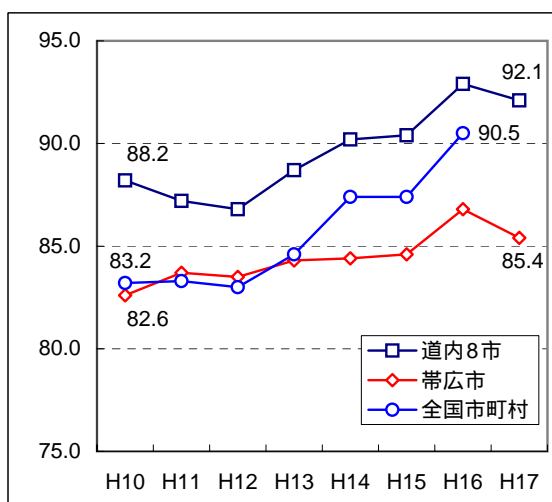
地方自治体の財政状況を示す3つの指標について見てみます。



財政力指数

必要な収入をどのくらい自前で調達できるかを見るもので、数値が大きいほど財政力が強いことを示します。

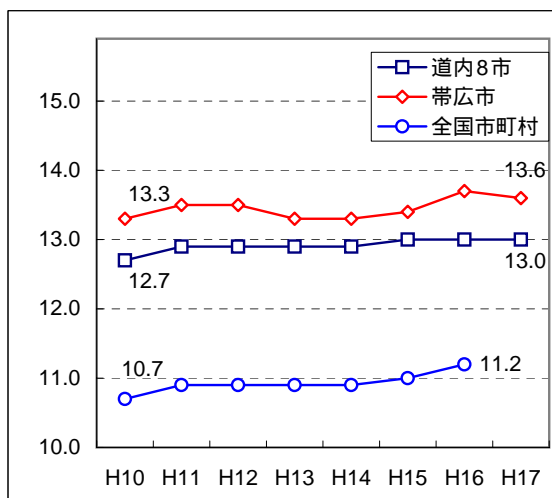
帯広市は平成14年度以降上昇しており、15年度には道内主要8市の平均を上回りました。なお、道内8市の中では苫小牧市が0.8程度と高い数値で推移しており、これを除く7市平均は0.49（17年度）で、帯広市は室蘭市に次いで3番目となります。



経常収支比率

毎年継続的に入ってくる収入（経常的収入）から毎年継続的に支払われる支出（経常的支出）にどのくらい充てられたかを見るもので、数値が小さいほど財政の弾力性が高いことを示します。

帯広市は上昇傾向にあり、経常的収入が大きく減少した16年度には2.2ポイント上昇しましたが、17年度は低下しており、道内8市の中では最も数値が低くなっています。



起債制限比率

標準的な収入に対する借入金返済額の割合を見るもので、数値が小さいほど割合が低いことを示します。

帯広市は過去に行った積極的なまちづくりへの投資のため道内平均よりも高くなっていますが、17年度には0.1ポイント低下しています。

編集 帯広市財政部財政課

〒 080-8670

帯広市西 5 条南 7 丁目 1 番地

Tel 0155 - 24 - 4111 (内線 1411 ~ 1418)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。

トップページから、「市のしくみ・しごと」「決算（財政状況等）」へお進みください。